

# PDCAチェックシート

実施年度	平成30年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	定住化促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>○若年層を中心とした人口流出の歯止め ○人口流入の増加</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○社会減の緩和 60人 ・市内転入数の増加 50人(20世帯) ・市外転出数の減少 10人(5世帯)</p> <p>【参考:総合戦略KPI(27~31年度の累計)】 ○若者定住世帯数(各種制度利用) 500世帯</p> <p>【達成値(H30実績)】</p> <p>○社会減の緩和 58人 ・市内転入数の増加 42人(12世帯) ・市外転出数の減少 16人(5世帯)</p> <p>※補助金交付者へのアンケートの結果により、本事業によって市外転出を踏み留まった人=市外への転出数の減少と捉える(本事業に関わらず、市内定住を考えていた人を除く考え方)</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○住宅取得者への補助金交付 ・対象 満40歳以下の若者 (取得後5年以上居住する意志がある場合) ・補助金(上限) 住宅取得費の10% 新築 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) 中古 50万円</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>○補助金 50,917千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>○30年度 61件 ・市内在住者 49件(181人) ・市外転入者 12件(42人) ○29年度 59件 ・市内在住者 46件(161人) ・市外転入者 13件(41人) ○28年度 53件 ・市内在住者 41件(146人) ・市外転入者 12件(31人)</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何か等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>30年度において61件の交付を行ったが社会減は77人増えており、社会減の抑制効果は減少している。 本事業により58人(17世帯)の社会減緩和効果が認められた。</p> <p>【根拠】</p> <p>○対前年度人口増減(4/1現在住基人口)</p> <p>27年度(H28.4.1) 32,187人 28年度(H29.4.1) 31,743人 29年度(H30.4.1) 31,234人 △509人 △1.60% (うち自然減 △341人) (うち社会減 △168人)①</p> <p>30年度(H31.4.1) 30,628人 △606人 △1.95% (うち自然減 △361人) (うち社会減 △245人)②</p> <p>○29年度と30年度の社会減の差 77人(②-①)</p> <p>☆本事業による社会減緩和効果</p> <p>30年度 58人(世帯) うち転入数増加 42人(12世帯) うち転出数減少 16人(5世帯) 29年度 65人(21世帯) うち転入数増加 41人(13世帯) うち転出数減少 24人(8世帯) 28年度 55人(19世帯) うち転入数増加 31人(12世帯) うち転出数減少 24人(7世帯) 27年度 48人(16世帯) うち転入数増加 26人(8世帯) うち転出数減少 22人(8世帯)</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>32年度末までの時限立法であり、制度自体は継続するが、総合戦略の見直しに併せて今後の事業継続について改廃も含めて検討していく。 若者住宅支援制度の協定先である住宅金融支援機構と協力し、機構側の制度であるフラット35の周知チラシに当該制度の概要を載せるなど、多方面からの広報啓発に努めていく。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。